



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行
コード番号 8304 URL <http://www.aozorabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) ブライアン F. プリンス
(氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111
配当支払開始予定日 平成23年6月30日
特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	126,681	△13.3	28,696	342.7	32,794	294.9
22年3月期	146,058	△20.0	6,482	—	8,303	—

(注) 包括利益 23年3月期 29,685百万円 (163.3%) 22年3月期 11,272百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.49	16.73	8.2	0.6	22.7
22年3月期	4.10	3.95	1.7	0.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,918,370	565,184	11.5	256.27	16.93
22年3月期	5,157,322	538,713	10.4	238.60	14.03

(参考) 自己資本 23年3月期 564,457百万円 22年3月期 538,050百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は速報値です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	137,695	△62,633	△3,812	258,463
22年3月期	△219,626	△158,107	△4,070	187,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.70	0.70	1,045	17.0	0.3
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00	2,988	9.8	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	15.0	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページの「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△15.4	14,000	△9.0	15,000	5.8	10.03
通期	120,000	△5.3	30,000	4.5	33,000	0.6	20.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ以下の「会計処理基準に関する事項」及び【添付資料】22ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,650,147,352 株	22年3月期	1,650,147,352 株
23年3月期	155,892,729 株	22年3月期	155,891,899 株
23年3月期	1,494,254,771 株	22年3月期	1,494,256,870 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	124,277	△11.7	28,017	459.0	31,825	316.3
22年3月期	140,784	△20.8	5,011	—	7,644	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	19.84		16.24	
22年3月期	3.66		3.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,928,632	565,289	11.5	256.83	17.00
22年3月期	5,166,373	538,890	10.4	239.16	14.09

(参考) 自己資本 23年3月期 565,289百万円 22年3月期 538,890百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は速報値です。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△16.3	13,000	△17.1	14,000	△4.6	9.36
通期	115,000	△7.5	28,000	△0.1	31,000	△2.6	19.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(基準日)		年間配当金					配当金総額 (年間)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	第四回優先株式	－	－	－	10.00	10.00	240
	第五回優先株式	－	－	－	7.44	7.44	1,925
23年3月期	第四回優先株式	－	－	－	10.00	10.00	240
	第五回優先株式	－	－	－	7.44	7.44	1,925
24年3月期 (予想)	第四回優先株式	－	－	－	10.00	10.00	
	第五回優先株式	－	－	－	7.44	7.44	

[添付資料の目次]

1. 経営成績		
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	・ ・ ・ ・ ・	5
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	5
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	6
3. 経営方針		
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	7
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	7
(3) 対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	8
4. 連結財務諸表		
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	17
・ 連結財務諸表の作成方針	・ ・ ・ ・ ・	18
・ 会計処理基準に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	19
・ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	・ ・ ・ ・ ・	22
・ 表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・	22
・ 注記事項	・ ・ ・ ・ ・	23
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	23
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	24
(連結包括利益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	25
(金融商品関係)	・ ・ ・ ・ ・	26
(有価証券関係)	・ ・ ・ ・ ・	34
(金銭の信託関係)	・ ・ ・ ・ ・	36
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・	37
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	41
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	41
(開示の省略)	・ ・ ・ ・ ・	41
5. 個別財務諸表		
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	42
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	44
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	48
・ 重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	49
・ 会計方針の変更	・ ・ ・ ・ ・	52
・ 注記事項	・ ・ ・ ・ ・	53
(貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	53
(損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	54
(株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	55
(有価証券関係)	・ ・ ・ ・ ・	55
(金銭の信託関係)	・ ・ ・ ・ ・	58
(税効果会計関係)	・ ・ ・ ・ ・	58

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の連結粗利益は、前期比ほぼ横ばいの 779 億円となりました。前期の実績には、特殊要因として貸出のヘッジのための C D S 取引に係る利益が 51 億円含まれていたことを勘案すると、実質ベースでは前期比 46 億円の増益となります。

資金利益は、資金運用平均残高の減少により、前期比僅かに減少し 450 億円となりました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き資金調達コストの削減に注力した結果、資金調達利回りは、前期の 0.92%から 0.77%に 15bps 低下し、資金粗利鞘、貸出金利鞘とも引き続き拡大しました。

役務取引等利益は、前期実績に寄与した大口取引が当期はなかったこと等により、前期比 34 億円減少の 104 億円となりました。

特定取引利益は、前期比 74 億円減少の 97 億円となりました。前期に含まれていた貸出のヘッジのための C D S 取引に係る利益約 51 億円がなくなったことによるものです。

国債等債券損益は、日本国債・外国国債等の売却益が積み上がるとともに、ヘッジファンドの償還等による利益を計上したこと、C M B S 及び海外事業債の減損による損失が前期に比べ減少したこと等により、前期比 95 億円増加の 109 億円となりました。国債等債券損益を除くその他業務利益は、あおぞら債権回収による不良債権投資関連の利益の貢献等により、前期比 25 億円増加の 20 億円となりました。

営業経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめ、人件費、システム関連、その他経費といった幅広い分野で全行的なコスト見直しを実施した結果、前期比 40 億円減少の 409 億円で、O H R（連結粗利益に対する営業経費の割合）は前期比 4.8 ポイント低下し、52.4%となりました。

以上の結果、連結実質業務純益は前期比 35 億円増加の 370 億円となりました。

与信関連費用は、以前より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたこと、ならびに当期は大型の企業倒産が発生しなかったことにより、前期比 187 億円減少の 61 億円となりました。なお、これには震災関連で保守的に実施した引当金を含んでおります。

経常利益は、前期比 222 億円増加の 287 億円となりました。

法人税等合計は、前期比 26 億円改善し 34 億円の利益となりました。

これらの結果、当期純利益は、前期比 245 億円増加の 328 億円となりました。また、1 株当たり純資産額は 256 円 27 銭、1 株当たり当期純利益金額は 20 円 49 銭となっております。

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「法人・個人営業グループ」「事業法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「金融法人営業グループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の 5 つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当期における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益－営業経費にて算出）は、「法人・個人営業グループ」が 17 億円の利益、「事業法人営業グループ」が 43 億円の利益、「スペシャルティファイナンスグループ」が 170 億円の利益、「金融法人営業グループ」が 7 億円の利益、「ファイナンシャルマーケットグループ」が 165 億円の利益となりました。

(次期の見通し)

平成 24 年 3 月期における連結ベースの通期業績予想は、経常利益 300 億円、当期純利益 330 億円としております。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債並びに純資産の状況)

総資産は、当連結会計年度中 2,390 億円減少し、4 兆 9,184 億円となりました。貸出金は、引き続き海外向け貸出や国内の無担保貸出を削減したこと、ならびに不安定な経済環境を背景として新規貸出に慎重に対処したこと等により、前連結会計年度末と比較して（以下、前年度末比）3,407 億円減少して 2 兆 7,296 億円となりました。なお、貸出残高は、直前四半期末である平成 22 年 12 月末との対比では 671 億円の増加となり、平成 20 年度第 2 四半期以来、10 四半期振りに増加に転じております。有価証券は、国債が減少する一方、米国債を中心とする外国債券の増加や第 2 線流動性準備としてのマネーマーケット投資信託を追加購入したこと等により、前年度末比 594 億円増加して 1 兆 3,357 億円となりました。

負債は、前年度末比 2,654 億円減少して 4 兆 3,532 億円となりました。預金は、前年度末比 1,686 億円減少して 2 兆 7,774 億円となりました。譲渡性預金は前年度末比 134 億円増加して 1,549 億円となり、債券は前年度末比 2,974 億円減少して 2,647 億円となりました。個人のお客さまからの調達、前期末比ほぼ横ばいの約 2 兆 3,000 億円で推移しており、個人のお客さまからの調達がコア調達（預金、譲渡性預金、債券及び社債の合計）に占める割合は前期末の 63.1%から 70.3%となりました。

純資産は、配当金の支払、当期純利益の計上等により、前年度末比 265 億円増加して 5,652 億円となりました。

(自己資本比率の状況)

平成 23 年 3 月末の連結自己資本比率算定上の連結自己資本は、当期純利益の計上等の結果、5,109 億円となりました。また、連結ベースのリスクアセットは、貸出金の減少等により、3 兆 165 億円となりました。

以上の結果、経営の健全性を示す自己資本比率(国内基準)は、前年度末比 2.90 ポイント上昇して 16.93%、また、Tier 1 比率は 18.43%で、引き続き邦銀で最高水準の資本基盤を維持しています。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に貸出金の減少等の結果、1,377 億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等により 626 億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 38 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前年度末比 713 億円増加し、2,585 億円となりました。

(ご参考)

損益状況 (連結)

(億円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	増減
連結粗利益 ※1	784	779	-5
資金利益	467	450	-17
役務取引等利益	137	104	-34
特定取引利益	171	97	-74
国債等債券損益	13	109	95
国債等債券損益を除くその他業務利益	-5	20	25
営業経費	-448	-409	40
連結実質業務純益 ※2	336	370	35
不良債権処理損失 ①	-259	-79	180
株式等関係損益	-1	-3	-2
その他の臨時損益	-11	-2	9
経常利益	65	287	222
特別損益	10	7	-3
与信関連費用 (償却債権取立益等) ②	11	18	7
その他の特別損益	-1	-11	-10
税金等調整前当期純利益	75	294	219
法人税等合計	8	34	26
少数株主損益	-0	-1	-1
当期純利益	83	328	245

与信関連費用 (償却債権取立益を含む) 合計 (①+②)	-247	-61	187
---------------------------------	------	-----	-----

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費

※3 科目にかかわらず利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、継続的な企業価値の向上と株主の皆様への適正な利益還元に努めてまいります。普通株式の配当に関する基本方針といたしましては、中期的には、収益動向等の経営成績や将来の見通しに加え、戦略的な投資環境等を総合的に判断した上で、当期純利益に対する配当性向を邦銀主要行並みの水準とすることを目指してまいります。

なお、当期の配当に関しましては、期末配当として普通株式については1株当たり2円、第四回優先株式1株当たり10円、第五回優先株式1株当たり7円44銭の利益配当を予定しております。

(4)事業等のリスク

当行は以下に記載するリスクの発生の可能性を認識したうえで、リスクの発生の回避および発生した場合への対応に努める所存です。

(i)事業戦略におけるリスク

- ①事業戦略の遂行に伴うリスク
- ②国内事業金融の推進におけるリスク
- ③リテールバンキング業務の拡充に伴うリスク
- ④地域金融機関が重要な顧客基盤であることに伴うリスク
- ⑤先進的な商品とサービスの投入に伴うリスク
- ⑥組織の変更に伴うリスク
- ⑦業務・資本提携などアライアンス推進に伴うリスク
- ⑧子会社・関連会社の業務に関するリスク

(ii)信用リスク

- ①与信関連費用の増加に係るリスク
- ②特定先及び特定業種への集中リスク
- ③貸倒引当金が不十分となるリスク

(iii)市場リスク

- ①トレーディング及び投資業務における市場リスク
- ②ローン債権等に対する投資に関連するリスク
- ③海外業務に関連するリスク
- ④資金調達に伴うリスク

(iv)自己資本にかかるリスク

- ①自己資本比率規制に関するリスク

(v)オペレーショナル・リスク

- ①リスク管理体制の構築に係るリスク
- ②能力のある従業員の確保に関するリスク
- ③重要な経営陣への依存に伴うリスク
- ④システム障害リスク
- ⑤外部業者により提供を受けている重要なサービスに係るリスク
- ⑥個人情報等の流出等のリスク
- ⑦災害等に係る危機管理及び業務継続に関するリスク
- ⑧人事上のリスク

(vi)法務コンプライアンスに関するリスク

- ①係争中の訴訟に関するリスク

- ②法令遵守違反発生に伴うリスク
- ③金融犯罪発生に伴うリスク
- ④従業員または外部者による不正や過失等に係るリスク
- (vii) 当行の財務に関するリスク
 - ①信用格付の低下が当行の業績に悪影響をもたらす可能性
 - ②退職給付制度及び年金資産に関連するリスク
 - ③繰延税金資産に関するリスク
- (viii) 日本の金融サービス業界に関連するリスク
 - ①日本及び世界の経済状況が自然災害によるものを含めて悪化することで当行が悪影響を受けるリスク
 - ②日本の金融サービス市場の競争激化に係るリスク
 - ③金融機関として広範な規制に服していることに伴うリスク
 - ④各種の規制及び法制度等の変更に係るリスク
 - ⑤金利変動によるリスク
- (ix) 当行の株式に関するリスク
 - ①政府が当行の経営に影響を及ぼすリスク
 - ②既存株主の支配権に係るリスク
 - ③政府機関による株式の売却の可能性
 - ④既存株主による将来における普通株式の売却の可能性
- (x) 財務報告に係る内部統制に関するリスク
- (x i) 風説・風評の発生による悪影響に係るリスク

2. 企業集団の状況

当行グループは、平成23年3月末日現在、当行及び連結子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

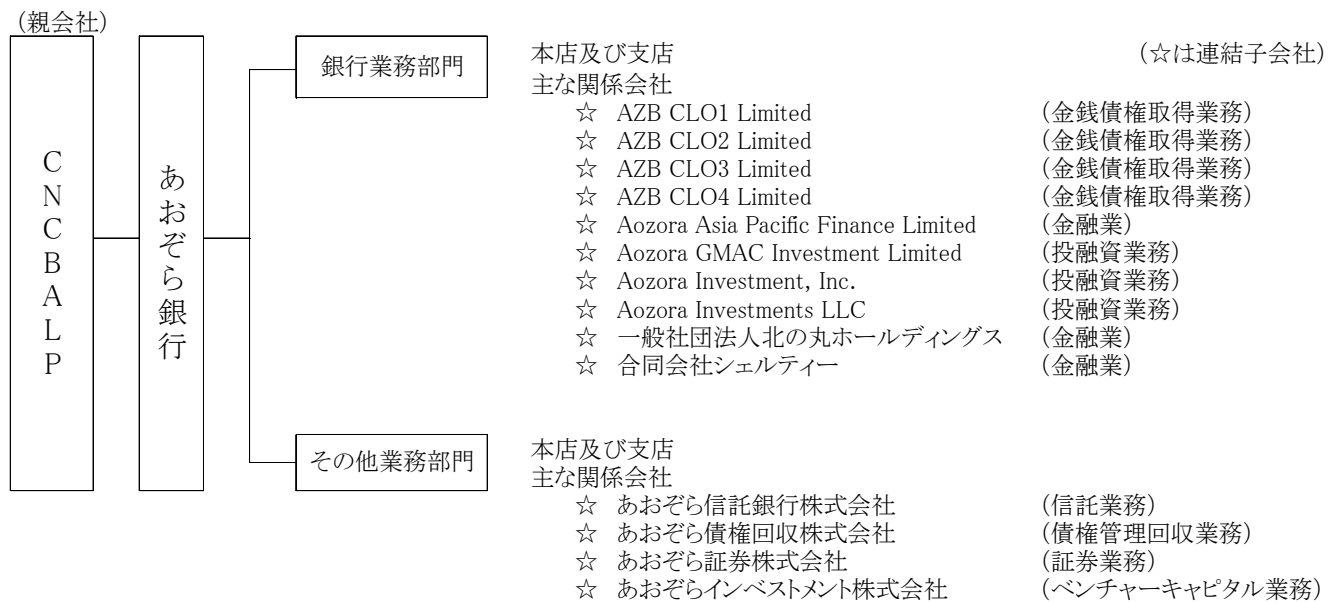
[銀行業務部門]

当行の本店及び19の支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務及び債券業務を行っております。(ただし、支店により、一部業務を行っていない支店があります。)

[その他業務部門]

上記銀行業務のほか、当行のマーケット部門においては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の証券業務を行っております。なお、証券投資信託の窓口販売業務については、本店及び18の支店において行っております。証券仲介業務につきましても本店及び一部の支店で業務を行っております。

また、子会社のあおぞら信託銀行株式会社、あおぞら債権回収株式会社、あおぞら証券株式会社、あおぞらインベストメント株式会社において、各々信託業務、債権管理回収業務、証券業務、ベンチャーキャピタル業務を行っております。



(注)「CNCBALP」は、親会社「サーベラス エヌシービー アクイジション エルピー ジェネラル・パートナー サーベラス・アオゾラ・ジーピー・エルエルシー」です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営の基本方針の3つの柱として、

- ・ 顧客、株主、従業員を含む全てのステークホルダーの皆様と共に成長していくためのパートナーシップ
- ・ 企業価値の向上
- ・ コーポレートガバナンス・内部統制・リスク管理におけるグローバルベストプラクティスの追求を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、「経営の健全化のための計画」(平成22年12月。以下「経営健全化計画」という。)に掲げた各種目標値を達成していくことを目指しております。

平成23年3月期(銀行単体)は、厳しい経済環境にもかかわらず、中核ビジネスへの注力とともに、資金調達コストの削減、厳格な経費管理ならびに与信関連費用の減少により、業務純益(一般貸倒引当金等繰入前)354億円(達成率112.3%)および当期純利益318億円(達成率159.1%)と、いずれも経営健全化計画の利益目標を上回る結果となりました。

平成24年3月期も不安定な経済環境が続くと予想されますが、中核ビジネスへの注力、並びに徹底したコスト管理とリスク管理の強化により、引き続き経営健全化計画の達成を目指して参ります。

(3) 対処すべき課題

当行グループは、引き続き、厳しい経済環境下においても安定した収益を持続的に計上できる態勢の確立を目指してまいります。

当行は、これまでに培った事業金融に係るノウハウと、事業法人、金融法人等の顧客基盤を結合し、安定的な収益構造を持つ、より多くのお客さまから選ばれる付加価値を創造する銀行を目指します。お取引先企業や事業のニーズに迅速かつ、きめ細かく対応するオーダーメイド型のファイナンスをさらに強化し、また、お客さまの資金調達ニーズに安定的にお応えしていくために、コストと安定性のバランスのとれた資金調達基盤の構築を目指してまいります。

当行は、お客さまとのお取引や新たなビジネス展開に経営資源を振り向け、営業力の強化および取引基盤の拡充に注力すると同時に、リスク管理の高度化を推進し、経営資源の効率運営に努めることにより、安定的でかつ持続可能な収益基盤の構築を目指します。

当行は残る公的資金の返済を経営の優先課題として位置づけており、早期返済を実現するため、引き続き株主価値の向上に努めて参ります。また、長期的視野における企業価値向上のための戦略的な提携や、資本政策を含めた様々な方策を引続き検討して参ります。

当行では、今回の東日本大震災による大きな影響はありませんでしたが、当面、日本経済ならびに金融市場は不安定な状態が続くことが想定されます。当行は引き続き厳格なリスク管理に努めてまいります。強固な資本基盤と健全な財務基盤を背景に、中核ビジネスへの注力により持続可能な収益力を強化するとともに、微力ながら日本経済の復興にも貢献できればと考えております。

(注) 本文中に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	243,812	271,963
コールローン及び買入手形	50,000	20,000
債券貸借取引支払保証金	—	33,071
買入金銭債権	63,809	61,586
特定取引資産	301,662	348,614
金銭の信託	7,026	6,994
有価証券	1,276,311	1,335,677
貸出金	3,070,235	2,729,569
外国為替	13,448	46,293
その他資産	160,129	81,512
有形固定資産	23,359	23,296
建物	10,514	11,306
土地	9,249	9,249
リース資産	2,183	1,715
その他の有形固定資産	1,411	1,025
無形固定資産	7,717	5,757
ソフトウェア	7,621	5,667
リース資産	15	11
その他の無形固定資産	80	78
債券繰延資産	98	58
繰延税金資産	40,657	45,559
支払承諾見返	26,231	14,777
貸倒引当金	△118,941	△100,228
投資損失引当金	△8,235	△6,134
資産の部合計	5,157,322	4,918,370
負債の部		
預金	2,946,023	2,777,397
譲渡性預金	141,550	154,940
債券	562,122	264,741
コールマネー及び売渡手形	100,049	131,787
債券貸借取引受入担保金	103,825	221,571
特定取引負債	204,905	249,597
借入金	266,200	265,600
外国為替	1	1
社債	91,192	91,199
その他負債	157,378	165,261
賞与引当金	1,891	2,274
退職給付引当金	15,375	12,979
役員退職慰労引当金	200	273
オフバランス取引信用リスク引当金	1,662	775
繰延税金負債	0	6
支払承諾	26,231	14,777
負債の部合計	4,618,609	4,353,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	419,781	419,781
資本剰余金	33,333	33,333
利益剰余金	102,831	132,420
自己株式	△15,650	△15,650
株主資本合計	540,295	569,884
その他有価証券評価差額金	2,887	1,795
繰延ヘッジ損益	3,276	2,112
為替換算調整勘定	△8,409	△9,334
その他の包括利益累計額合計	△2,245	△5,426
少数株主持分	662	727
純資産の部合計	538,713	565,184
負債及び純資産の部合計	5,157,322	4,918,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	146,058	126,681
資金運用収益	89,216	75,576
貸出金利息	68,434	56,698
有価証券利息配当金	14,355	13,224
コールローン利息及び買入手形利息	107	101
債券貸借取引受入利息	77	66
預け金利息	156	116
その他の受入利息	6,085	5,369
役務取引等収益	14,702	11,189
特定取引収益	17,134	9,674
その他業務収益	22,991	26,571
その他経常収益	2,013	3,669
経常費用	139,576	97,985
資金調達費用	42,489	30,584
預金利息	25,698	22,218
譲渡性預金利息	804	213
債券利息	11,562	4,198
コールマネー利息及び売渡手形利息	168	173
売現先利息	60	—
債券貸借取引支払利息	251	398
借用金利息	1,239	469
社債利息	1,654	1,512
その他の支払利息	1,048	1,401
役務取引等費用	970	814
特定取引費用	38	—
その他業務費用	22,162	13,714
営業経費	44,830	40,850
その他経常費用	29,084	12,022
貸倒引当金繰入額	13,205	3,911
その他の経常費用	15,878	8,110
経常利益	6,482	28,696
特別利益	1,148	1,845
固定資産処分益	27	0
償却債権取立益	620	958
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	501	886
特別損失	120	1,099
固定資産処分損	119	171
減損損失	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	718
環境対策費	—	208
税金等調整前当期純利益	7,510	29,442
法人税、住民税及び事業税	298	248
法人税等調整額	△1,107	△3,673
法人税等合計	△808	△3,425
少数株主損益調整前当期純利益	—	32,867
少数株主利益	15	73
当期純利益	8,303	32,794

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		32,867
その他の包括利益	—	△3,181
その他有価証券評価差額金	—	△1,092
繰延ヘッジ損益	—	△1,164
為替換算調整勘定	—	△924
包括利益	—	29,685
親会社株主に係る包括利益	—	29,612
少数株主に係る包括利益	—	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,781	419,781
当期末残高	419,781	419,781
資本剰余金		
前期末残高	33,333	33,333
当期末残高	33,333	33,333
利益剰余金		
前期末残高	96,694	102,831
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△3,212
連結範囲の変動	△0	6
当期純利益	8,303	32,794
当期変動額合計	6,137	29,589
当期末残高	102,831	132,420
自己株式		
前期末残高	△15,650	△15,650
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15,650	△15,650
株主資本合計		
前期末残高	534,158	540,295
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△3,212
連結範囲の変動	△0	6
当期純利益	8,303	32,794
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6,136	29,589
当期末残高	540,295	569,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△778	2,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,666	△1,092
当期変動額合計	3,666	△1,092
当期末残高	2,887	1,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,630	3,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354	△1,164
当期変動額合計	△354	△1,164
当期末残高	3,276	2,112
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,050	△8,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358	△924
当期変動額合計	△358	△924
当期末残高	△8,409	△9,334
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,199	△2,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,953	△3,181
当期変動額合計	2,953	△3,181
当期末残高	△2,245	△5,426
少数株主持分		
前期末残高	648	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	64
当期変動額合計	14	64
当期末残高	662	727
純資産合計		
前期末残高	529,607	538,713
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△3,212
連結範囲の変動	△0	6
当期純利益	8,303	32,794
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,968	△3,117
当期変動額合計	9,105	26,471
当期末残高	538,713	565,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,510	29,442
減価償却費	4,316	4,067
減損損失	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		718
貸倒引当金の増減 (△)	△10,742	△18,409
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,934	△2,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	302	383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,375	△2,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	73
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額 (△は減少)	△501	△886
資金運用収益	△89,216	△75,576
資金調達費用	42,489	30,584
有価証券関係損益 (△)	△1,195	△10,557
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△601	△493
為替差損益 (△は益)	30,534	56,680
固定資産処分損益 (△は益)	91	171
特定取引資産の純増 (△) 減	68,897	△50,678
特定取引負債の純増減 (△)	△41,835	44,692
貸出金の純増 (△) 減	396,133	312,074
預金の純増減 (△)	320,409	△168,625
譲渡性預金の純増減 (△)	△142,670	13,390
債券の純増減 (△)	△927,570	△297,381
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△146,497	△600
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	46,252	42,058
コールローン等の純増 (△) 減	115,210	32,222
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	51,143	△33,071
コールマネー等の純増減 (△)	△25,538	31,738
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	63,275	117,746
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,695	△32,845
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	△0
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△22,541	—
資金運用による収入	89,302	77,113
資金調達による支出	△40,674	△31,334
その他	△3,843	69,738
小計	△219,114	137,941
法人税等の支払額	△512	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,626	137,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,989,015	△2,521,863
有価証券の売却による収入	1,422,149	1,508,678
有価証券の償還による収入	1,408,763	951,977
金銭の信託の増加による支出	△5,028	△9,550
金銭の信託の減少による収入	5,785	10,244
有形固定資産の取得による支出	△167	△1,308
無形固定資産の取得による支出	△741	△772
有形固定資産の売却による収入	149	4
資産除去債務の履行による支出		△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,107	△62,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△1,300	—
リース債務の返済による支出	△603	△592
配当金の支払額	△2,166	△3,212
少数株主への配当金の支払額	—	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,070	△3,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,804	71,250
現金及び現金同等物の期首残高	569,017	187,213
現金及び現金同等物の期末残高	187,213	258,463

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 14 社

主要な会社名

あおぞら信託銀行株式会社
 あおぞら債権回収株式会社
 AZB CLO 1 Limited
 AZB CLO 2 Limited
 AZB CLO 3 Limited
 Aozora GMAC Investment Limited
 Aozora Investments LLC

Azure Funding Europe S.A. は、清算完了により、当連結会計年度末において、連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、AZURE Funding North America I 及び AZURE Funding North America II は、清算手続き中であり、当連結会計年度末における重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

なお、平成 22 年 7 月 27 日付にて、Aozora GMAC Investments LLC は Aozora Investments LLC に、Aozora GMAC Investment, Inc. は Aozora Investment, Inc. に、それぞれ商号変更しております。

②非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

エイ・ティ・インベストメント株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0 社

②持分法適用の関連法人等 0 社

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

エイ・ティ・インベストメント株式会社

④持分法非適用の関連法人等

主要な会社名

Vietnam International Leasing, Co., Ltd.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性が乏しいため発生年度に全額償却しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行並びに連結される子会社及び子法人等の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 ： 15 年～50 年
その他 ： 5 年～15 年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額について

は、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(イ)「債券繰延資産」のうち債券発行費用は債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(ロ)「その他資産」のうち社債発行費については社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当連結会計年度末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は62,353百万円であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、内部格付規則及び自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる連結会計年度末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当又は償却を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (9年)による定額法により損益処理
--------	--

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から損益処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行額に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

在外連結子会社及び子法人等の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び同報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せ

ずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は122百万円減少し、税金等調整前当期純利益は856百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,509百万円であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成23年3月25日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く） 5,278 百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券及び再貸付けに供している有価証券はなく、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは 14,797 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 9,927 百万円、延滞債権額は 84,901 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権に該当するものではありません。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 35,189 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 130,018 百万円であります。
なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 977 百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は、54,578 百万円であります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	549,719 百万円
貸出金	150,500
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	80,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	221,571
借用金	236,000

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 22 百万円及び有価証券 105,278 百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、300,330 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 201,595 百万円あります。

- 1 1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,168 百万円
- 1 2. 有形固定資産の圧縮記帳額 798 百万円
- 1 3. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は12,278 百万円であります。
- 1 4. 1株当たりの純資産額 256 円 27 銭
- 1 5. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 1 6. 退職給付制度は、退職一時金制度及び企業年金基金制度により構成されております。当連結会計年度末の退職給付債務に関する事項は以下のとおりであります。

退職給付債務	△40,376 百万円
年金資産	24,347
未積立退職給付債務	△16,028
未認識数理計算上の差異	3,237
未認識過去勤務債務	△188
連結貸借対照表計上額純額	△12,979
退職給付引当金	△12,979

当連結会計年度の退職給付費用に関する事項は以下のとおりであります。

勤務費用	1,300 百万円
利息費用	747
期待運用収益	△761
数理計算上の差異の損益処理額	750
過去勤務債務の損益処理額	△188
退職給付費用	1,848

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 5,067 百万円及び株式等償却 312 百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 20 円 49 銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16 円 73 銭

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	2,953 百万円
その他有価証券評価差額金	3,666
繰延ヘッジ損益	△354
為替換算調整勘定	△358
包括利益	11,272
親会社株主に係る包括利益	11,257 百万円
少数株主に係る包括利益	15

（追加情報）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,650,147	—	—	1,650,147	
第四回優先株式	24,072	—	—	24,072	
第五回優先株式	258,799	—	—	258,799	
合計	1,933,018	—	—	1,933,018	
自己株式					
普通株式	155,891	0	—	155,892	(注)
合計	155,891	0	—	155,892	

(注) 単元未満株式の買取請求による増加

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月26日取締役会	普通株式	1,045百万円	70銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	第四回優先株式	240百万円	10円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	第五回優先株式	1,925百万円	7円44銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月27日取締役会において決議予定であります	普通株式	2,988百万円	2円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第四回優先株式	240百万円	10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第五回優先株式	1,925百万円	7円44銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	271,963
預け金（日本銀行預け金を除く）	△13,499
現金及び現金同等物	258,463

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の証券業務のほか、信託業務、債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の金融サービスに係る事業を行っており、資産・負債のうち貸出金や有価証券等の金融資産、預金や債券(金融債)等の金融負債が大きな割合を占めております。当行グループは、市場リスクや信用リスクのある金融商品の取り扱いを主要業務としているため、金融商品に係る各種のリスクを適切に管理し、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保することにより、信頼性の高い健全な経営を行うことを基本的な方針としております。

また、当行では、ALM(資産・負債の総合的管理)の考え方に基づき、当行全体の資産・負債の金利リスク、流動性リスクや有価証券の価格変動リスク等を適正な水準に保ち、収益の安定化・最適化を図っております。オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適切な水準に保つためにデリバティブ取引等も活用し、安定的な収益の確保と効率的運営を図っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として、国内の取引先企業等向けの貸出金及び国内外の有価証券等であります。

このうち、貸出金は、債務者の信用力の悪化により債務不履行が生じる信用リスクに晒されています。当行の大口債務者上位10先に対する貸出金は、平成23年3月末時点の貸出金残高の約12%を占めており、大口債務者による債務不履行があった場合、または大口債務者との関係に重大な変化が生じた場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、不動産関連の貸出割合や貸出金の不動産担保による保全割合に重要性があるため、不動産市況や不動産業界全体が低迷した場合には、不動産で担保されている貸出金の質や、不動産業界の債務者の信用力の悪化、不動産ノンリコースローンの対象不動産から生じるキャッシュフローへの悪影響から、追加的な引当金が必要となったり、追加的な信用コストが発生する可能性があります。また、海外における貸出金は信用リスクに加えて、金利や為替変動に関連する取引に係るリスク及び社会的、政治的、経済的な環境変化に係るリスク等があります。

有価証券は、債券、株式、ファンド等が主要なものであり、これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。当行が保有する有価証券の中には不動産、住宅ローン等を裏付資産としたものが含まれており、これらの有価証券は、一般的な市場金利、為替相場、債券価格及び株式市場の変動等以外に、裏付資産に係る経済環境や取引動向等に依拠したリスクがあります。また、急激な金融環境の悪化や金融市場の混乱等により、金融資産の市場流動性が極端に低くなり、処分時の価格が予想範囲を超えて低下するリスク(市場流動性リスク)があります。

当行グループの主な金融負債は、預金、譲渡性預金及び債券(金融債)であります。当行が預金等により調達した資金は、順次満期を迎えるため、当行は、預金を継続的に受け入れ、あるいは、債券(金融債)を発行する等により、既存債務の借り換えを行う必要がありますが、市場環境が不安定な状況においては、十分な資金を調達できなくなる、又は、より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク(資金流動性リスク)に晒されています。

なお、これらの金融資産、金融負債は、金利更改期間のミスマッチによる金利変動リスクにさらされていますが、ALMの観点から、金利スワップ等のデリバティブ取引も活用しつつ、バランスシート全体の金利リスク量を適切な水準に管理しております。

また、当行グループの主要な資金調達手段は円建の預金や債券(金融債)であり、外貨建の資金運用にあたっては、通貨スワップ取引等により運用・調達の通貨をマッチングさせることによって、為替の変動リスクを回避しております。

当行グループでは、デリバティブ取引を主要業務の一つとして位置づけており、顧客の金利・為替等の市場リスクのヘッジ・ニーズ等に対応した商品の提供、金利・為替・有価証券等の市場価格・指標等の短期的な変動や市場間の格差等を利用した特定取引勘定で行うトレーディング取引のほか、オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適正な水準に保つためのALM目的での取引等を行っております。

金利関連として金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引、通貨関連として通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株式・債券関連の先物・オプション取引及びクレジットデリバティブ取引等を行っておりますが、これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の取引対象物の市場価格・ボラティリティー等の変動により損失を被るリスクである市場リスクや取引相手方の契約不履行により損失を被るリスクである信用リスクに晒されています。

ALM 目的での金利スワップ等のデリバティブ取引については、デリバティブをヘッジ手段、預金・貸出金等をヘッジ対象として、繰延ヘッジによるヘッジ会計を適用しており、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間別にグルーピングのうえ特定し、評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、さまざまな業務を行っていく中で、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保して、信頼性の高い健全な経営を行っていくために、適切なリスク管理体制の構築・維持に努めております。

リスク管理に対する基本的な考え方はリスク管理関連のポリシー・プロシージャーに明文化しております。取締役会はリスク管理マスターポリシー等の基本的なルールを制定するほか、資本配分やリスク限度額等、リスク管理の基本的な枠組みを決定しております。これらの枠組みの中で、市場リスク管理部が市場リスクを、信用リスク管理部が信用リスクを、統合リスク管理部が統合的リスク及びオペレーショナルリスクを管理しております。また、監査部は、リスク管理態勢の適切性と有効性をチェックしております。取締役会、マネジメントコミッティー及び各委員会は、各リスク所管部のリスク状況の報告や、監査部による監査の報告を受け、リスク状況を監督するとともに経営判断に活用、リスク管理態勢の維持・改善を行っております。

①信用リスク管理

当行グループは、連結子会社を含めた当行グループ全体としての資産の健全性の維持を図るため、個別案件における厳正な審査・事後管理と与信リスクの集中排除を狙いとしたポートフォリオ管理を両輪として信用リスク管理を行っており、信用格付体系、信用リスク量の計測、リスク資本、集中リスク（不動産リスク、大口与信）、資産の証券化・流動化取引等、問題債権等に係る管理態勢を整備しています。また、信用格付の検証、自己査定及び償却・引当に関しては、資産査定部が全体の統括を所管し、関連各部と連携して資産内容の把握と適正な償却・引当を行う態勢を整備しております。

(i) 与信案件等に係る決裁権限

貸出を中心とする与信案件の決裁権限は、代表取締役やチーフクレジットリスクオフィサー（以下「CCRO」という。）等で構成されるクレジットコミッティーに帰属し、与信案件は、クレジットコミッティーで審議・報告されています。また、投資案件、株式、ファンドを中心とするエクイティーに対する投資案件の決裁権限は、代表取締役やチーフリスクオフィサー等にて構成されている投資委員会に帰属しており、投資委員会にて審議・報告が行われております。

なお、クレジットコミッティー及び投資委員会の決裁権限の一部は、クレジットコミッティーからCCROに、投資委員会からチーフリスクオフィサー、担当専務執行役員等に、それぞれ委譲されております。（CCROに委譲された決裁権限は、一定の範囲内で審査部門及び営業部門に再委譲されております。）

(ii) 信用格付体系

当行グループでは、信用格付を与信審査に係る決裁権限や金利スプレッド等を決定する重要な構成要素として用いるほか、自己査定の運営や信用リスクを定量的に把握する際の指標としております。当行の信用格付は、原則として、全ての与信取引を行っている取引先に付与される、個々の債務者のデフォルトの可能性に応じた格付けである「債務者格付」、与信案件毎の担保・保証による回収可能性を考慮した「案件格付」、及び、不動産ノンリコースローン、CMBS、金銭債権の証券化案件、優先劣後構造にトランシングされた仕組債等ストラクチャードファイナンス案件の案件毎の損失が発生する程度をランク付けする「ストラクチャードファイナンス格付」により構成されます。信用格付は、営業部店が一次格付を付与し、審査部が承認を行う体

制としており、債務者の決算等に合わせて定期的に見直しを行うほか、債務者の信用力の変化の兆候がある都度、随時見直しを行っております。営業部店及び審査部が付した信用格付は、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出によりその妥当性を検証しております。また、信用格付の結果は、ベンチマーキング（外部格付機関または外部モデルの格付結果との比較検証）やバックテスト（デフォルト実績に基づく格付の有意性の検証）等により、信用格付体系そのものの検証を行っております。

(iii) 信用リスク量の計測

信用リスクに係るエクスポージャーは、貸出、有価証券、株式・ファンド、証券化取引のほか、与信確約やデリバティブ取引等のオフバランス取引に係るものを含め、取引の種類にかかわらず、信用リスクのある資産・取引全てについて、一元的に把握・管理されております。与信ポートフォリオの信用リスク量は、内部モデルによるバリュー・アット・リスク（VaR）等を用いて計測され、当行グループ全体の与信ポートフォリオの状況とともに定期的に取り締役会等に報告されています。なお、当行の内部モデルは、保有期間1年、信頼区間を99.9%とし、デフォルト率（PD）、デフォルト時の回収不能率（LGD）、業種内相関、業種間相関、債務者グループの親子相関をパラメータとして非期待損失（UL）を計測しています。

(iv) 与信ポートフォリオの管理

与信ポートフォリオについては、金利上昇、不動産価格下落等のストレス・シナリオが現実化した場合の期待損失（EL）、非期待損失（UL）の算出・分析を通じ、自己資本の充実度の検証を実施しております。

与信集中リスクは、与信先の格付別にエクスポージャーのガイドラインを設定してコントロールしており、不動産ポートフォリオには追加的にリミットを設定してコントロールしています。

②市場リスク管理

当行グループは、トレーディング・バンキング業務におけるすべての資産負債やオフバランス取引の市場リスクについて、様々な角度から分析・把握を行い、適切な管理に努めております。

(i) 市場リスク量の計測

当行グループは、バリュー・アット・リスク（VaR）の手法により、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスクを計量化し、このVaRに基づいて、市場リスクの限度額の設定及びリスク状況のモニタリングを行っています。

当行では、金利・為替・株式の線形リスクについては、リスク・ファクター間の相関を考慮した分散共分散法を用いた内部モデルによりVaRを算出しています。オプション等に係る非線形リスクについては、デルタプラス法、クレジット・デリバティブについては、過去のデータをもとにした内部モデル、ファンドについては、過去データより算出した予想価格変動率をもとに、それぞれVaRを算出しています。なお、当行のVaRは、保有期間1日、信頼区間99%、観測期間2年を前提としております。VaRの信頼性は日々のVaRと損益を比較するバックテストにより検証されており、また、VaRを補完するために、統計的推定を超える市場変動の影響度を評価するストレステストを定期的の実施し、その結果はALM委員会等に報告されております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(イ) トレーディング目的の金融商品

平成23年3月31日現在で、当行のトレーディング目的の金融商品（特定取引勘定の有価証券・デリバティブ等）のVaRは、318百万円であります。なお、一部の連結子会社でトレーディング目的の金融商品を保有しておりますが、市場リスク量は僅少であります。

平成22年4月から平成23年3月末までの245営業日を対象とした内部モデルによるVaRに対するバックテストの結果、VaRを超過する損失が発生したのは0営業日であり、当行の使用する内部モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉で

きない場合があります。

(ロ) トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「債券（金融債）」及び「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引並びに通貨スワップ取引等です。

平成23年3月31日現在で、当行のトレーディング目的以外の金融商品に係る VaR は、3,722 百万円であります。なお、一部の連結子会社については、金利や為替のリスクのある金融商品を保有しておりますが、それらの市場リスク量は僅少であります。ただし、トレーディング業務同様に、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iii) 市場リスク管理の手続き

市場リスク管理の対象取引やリスク管理方法・時価評価方法は明文化されており、フロントオフィスから組織的・人的に独立した市場リスク管理部が、フロントオフィスである各業務部門・部署に対して設定されたリスク、損失の限度額等の遵守状況をモニタリングする体制としております。市場リスク管理部は、トレーディング業務については日次、バンキング業務については日次または週次で市場リスク・損益のモニタリングを行い、チーフリスクオフィサーやフロントオフィスの担当役員に直接報告を行うとともに、リスクの状況等を ALM 委員会、マネジメントコミッティー及び取締役会等に定期的に報告しております。算出された最大損失予想額を超える損失が発生した場合には、その原因分析を実施しております。また、市場・信用リスクの横断的なリスク管理としてアセットクラス別のディスカッションポイントを設定するなど、価格変動リスクのモニタリング機能を強化しております。また、市場の混乱や取引の厚み不足等により市場取引ができない、または著しく不利な価格での取引を余儀なくされる市場流動性リスクについては、市場規模と保有ポジションの割合等をモニタリングし、ポジションが過大とならないよう留意した運営を行っております。

③ 資金流動性リスク管理

資金流動性リスクについては、円貨・外貨ともに財務部が一元的に管理しております。資金の運用・調達については、年次及び月次で資金計画を策定し、資金繰りの状況についても財務部が経営陣に日々直接報告する体制としております。資金流動性リスクに備え、また各種決済に係る必要資金が適切に確保できるよう、流動性の高い有価証券等の保有により十分な流動性バッファを維持しております。

④ オペレーショナルリスク管理

当行グループは、金融商品の取扱いに係る事務リスク、システムリスク等をオペレーショナルリスクとして、統一的な手法や指標により総合的に管理しています。発生した損失事象は統合リスク管理部に報告・集約されるとともに、今後損失を発生させる可能性があるリスクについてはコントロールセルフアセスメント等により特定・評価しています。当行グループが抱えるオペレーショナルリスクは、発生した損失事象やリスクシナリオに基づき内部モデルによるシミュレーションで推計され、リスク相当の自己資本を確保しています。

⑤ 統合リスク管理

当行グループは、統合的なリスク管理に係る基本方針を策定し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等、管理すべきリスクの範囲と定義並びにリスクの特定と評価、モニタリングとコントロールからなるリスク管理プロセスを定めています。当行グループはこの基本方針に則ったリスク管理を行い、リスク管理態勢の充実に努めています。統合的なリスク管理の枠組みの中で、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを統合的に把握し、統合ストレステストの実施等により自己資本と対比して許容可能な範囲にリスクをコントロールするとともにリスクに見合った収益の確保を目指しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、

異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表上の重要性が乏しい科目は、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	271,963	271,963	-
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	33,071	33,071	-
(4) 買入金銭債権（※1）	61,391	65,958	4,567
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	42,204	42,204	-
(6) 金銭の信託	6,994	7,384	389
(7) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券（※2）	29 1,230,656	30 1,230,656	0 -
(8) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,729,569 △90,444		
	2,639,124	2,686,190	47,065
資産計	4,305,436	4,357,458	52,022
(1) 預金	2,777,397	2,803,674	26,276
(2) 譲渡性預金	154,940	154,940	-
(3) 債券	264,741	265,153	412
(4) コールマネー及び売渡手形	131,787	131,787	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	221,571	221,571	-
(6) 借入金	265,600	266,148	548
(7) 社債	91,199	91,239	39
(8) その他負債 借入特定有価証券	22,616	22,616	-
負債計	3,929,854	3,957,132	27,278
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	29,665	29,665	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29,341	29,341	-
デリバティブ取引計	59,007	59,007	-

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

（※2）その他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は29,297百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は34,755百万円、連結貸借対照表計上額との差額は5,457百万円であります。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、要求払、短期通知で解約可能若しくは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する信託受益権等の評価については、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

その他の買入金銭債権については、「(8) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

(6) 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の評価は、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法により行っております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、原則として当該価格を時価としておりますが、変動利付国債については下記の評価方法によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法又は取引金融機関等から提示された価格により算定しております。投資信託等は、投資信託管理会社等から提示された価格によっております。組合出資金は、組合財産の種類に応じ上記方法又は後述の「(8) 貸出金」の方法に準じ時価を算定しております。

当連結会計年度末における変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を考慮し、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格により評価した場合と比べ、「有価証券」は7,476百万円増加、「繰延税金資産」は3,042百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,434百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

約定元利金に、内部格付等に基づくデフォルトリスク及び裏付資産や保全の状況を加味したデフォルト時の予想損失率等に基づき信用リスク等を反映させた将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないもの、及び回収可能性に懸念がなく金額的に重要性が乏しいものについては、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、約定元利金を市場利子率に当行の連結決算日前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) 譲渡性預金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、当該価格を時価としております。業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、それ以外については「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、日銀借入金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(7) 社債

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

(8) その他負債

借入特定有価証券は、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物、株式指数オプション等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引（商品スワップ等）、クレジットデリバティブ関連取引（クレジット・デフォルト・スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」及び「デリバティブ取引」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式等(*1) (*3)	37,949
②組合出資金(*2)	37,743
合計	75,693

- (※1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について 311 百万円の減損処理を行っております。
- (※4) 上記以外に、デリバティブ取引のうち、当行が保有する非上場株式の価値を第三者に移転させるトータルリターンズスワップ (契約額 18,000 百万円) があり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預け金	259,081	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	20,000	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	33,071	-	-	-	-	-
買入金銭債権 (※1)	12,398	10,811	3,412	595	-	1,063
有価証券						
満期保有目的の債券	-	29	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	68,366	189,611	422,227	52,578	223,331	140,779
貸出金 (※2)	1,602,013	734,317	230,834	31,685	25,227	10,416
合計	1,994,930	934,769	656,474	84,859	248,559	152,259

(※1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 33,303 百万円は含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 94,828 百万円、期間の定めのないもの 247 百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預金 (※)	1,460,305	699,082	295,992	101,737	220,280	-
譲渡性預金	154,940	-	-	-	-	-
債券	111,717	149,267	3,755	0	-	-
コールマネー及び売渡手形	131,787	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	221,571	-	-	-	-	-
借入金	244,100	9,500	3,000	2,500	6,500	-
社債	91,199	-	-	-	-	-
合計	2,415,621	857,849	302,748	104,237	226,780	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1 年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	54

2. 満期保有目的の債券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	29	30	0
	国債	29	30	0
	合計	29	30	0

3. その他有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

時価のあるものは、以下の通りです。

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	187	128	59
	債券	301,948	294,361	7,587
	国債	264,730	257,737	6,992
	地方債	2,404	2,335	68
	社債	34,813	34,288	525
	その他	71,261	66,895	4,365
	外国債券	45,595	44,900	694
	その他	25,666	21,995	3,671
	小計	373,397	361,384	12,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	825	1,048	△223
	債券	460,594	462,619	△2,024
	国債	412,295	413,582	△1,286
	地方債	7,918	8,002	△84
	社債	40,380	41,033	△653
	その他	415,931	423,492	△7,561
	外国債券	294,781	299,291	△4,510
	その他	121,149	124,200	△3,050
	小計	877,351	887,160	△9,808
合計		1,250,749	1,248,545	2,204

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	127	0	1
債券	979,535	6,982	406
国債	967,413	6,883	403
地方債	5,146	54	3
社債	6,975	44	-
その他	528,438	7,641	1,654
外国債券	519,398	6,482	1,531
その他	9,040	1,158	123
合計	1,508,102	14,624	2,062

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の時価のある有価証券について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理額は、4,949 百万円（うち、買入金銭債権 4,772 百万円、外国債券 177 百万円）であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価または償却原価のおおむね 50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて 30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落

但し、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて 30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

なお、当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券のうち、処分予定のものについて、評価差損 86 百万円を損失処理しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	4,423	—

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え るもの (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,571	1,745	826	826	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

① 事業セグメントを識別するために用いた方法

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それによって「法人・個人営業グループ」「事業法人営業グループ」「スペシャルティファイナンスグループ」「金融法人営業グループ」「ファイナンス・マーケットグループ」の5つのビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これら全てを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、代表取締役を含む経営会議メンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

② 各報告セグメントに属するサービスの種類

「法人・個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、金融債・投資信託・保険の販売、貸出その他の金融業務ならびに中堅中小企業を中心とする法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売その他の金融業務に従事しております。

「事業法人営業グループ」は、大企業ならびに公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M&A関連業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「スペシャルティファイナンスグループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、アセットベースファイナンスその他の専門性の高い金融業務に従事しております。

「金融法人営業グループ」は、金融法人を中心とした顧客向けの預金、金融債の販売、貸出、債権流動化、証券化その他の金融業務に従事しております。

「ファイナンス・マーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務ならびにALM業務に従事しております。

なお、平成22年8月16日付で以下のとおり組織改編を実施しております。後掲「3. 報告セグメントごとの連結粗利益(収益)、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報」は改編後の組織区分に基づく報告セグメントにより期首に遡って集計・表示しております。

1. ミドルマーケット業務部署の新設とマス・アフルメント層向けリテール業務強化

ミドルマーケット業務(主として中堅中小企業を対象とした貸出やサービスの提供)の推進を目的として、従来の「事業法人営業グループ」からミドルマーケット業務に関する機能を取り出し、支店網その他の行内資源のより効率的な活用を図るため、個人顧客向け取引業務を担う従来の「リテール営業グループ」と一体化して「法人・個人営業グループ」に改組しました。

2. 大企業向けソリューション提供機能の強化

法人向けソリューション提供機能を強化するため、「事業法人営業グループ」を大企業取引を中心とするグループとして位置付け、M&A関連ファイナンスの機能を「スペシャルティファイナンスグループ」から、公共法人取引およびシンジケート・ローン等のオリジネーション機能を「金融法人営業グループ」から、それぞれ移管しました。

3. 不動産関連ファイナンス業務の案件プロセス共有化・ソリューション提供機能の強化

案件の評価基準や引受手法、モニタリング手法等、不動産関連ファイナンスに係るノウハウ等の共有化を図るとともに、ソリューション提供機能や案件発掘力を高めることを目的として、従来「事業法人営業グループ」に所属していた本店内の不動産関連ファイナンス取引を「スペシャルティファイナンスグループ」に集約しました。

2. 報告セグメントごとの連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

① 報告セグメント間の取引がある場合、その会計処理の基礎となる事項

当行は、各報告セグメントの資金の運用・調達取引にかかる損益を、セグメント間の資金貸借にかかる本支店レート等に基づいて算定しております。本支店レートは、通貨別・期間別に平均調達コストをベースにして設定されます。

また、上記の資金取引以外の報告セグメント間の取引については対外取引に準じた会計処理としております。

② 事業セグメントに対する特定の資産又は負債の配分基準と関連する収益又は費用の配分基準が異なる場合について

固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報

(単位：百万円)

	法人・個人営業 グループ	事業法人営業 グループ	スペシャルティ ファイナンス グループ	金融法人営業 グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメン ト合計
連結粗利益 (収益)	12,740	12,622	30,234	4,474	20,514	80,586
営業経費	10,998	8,307	13,239	3,802	4,060	40,407
セグメント利 益	1,741	4,315	16,995	672	16,453	40,179
セグメント資 産	303,076	1,216,855	1,310,545	233,403	1,828,061	4,891,941
セグメント負 債	2,389,324	284,748	79,204	487,678	960,246	4,201,200

(注1) 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により事業セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

(注2) 報告セグメントの営業経費の算定上、減価償却費は、一部について他の営業経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては事業セグメントごとの把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は4,068百万円です。

(注3) 平成22年10月より、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売に係るセグメント間の収益・費用の配分方法を見直しております。上記の各報告セグメントの連結粗利益（収益）及び営業経費は、変更後の配分方法により、期初に遡って集計・表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

① 報告セグメントの連結粗利益（収益）の合計額と連結損益計算書の連結粗利益（収益）計上額
（単位：百万円）

連結粗利益（収益）	金額
報告セグメント合計	80,586
収益・費用計上基準の相違による調整	△2,346
その他の調整額	△340
連結損益計算書の連結粗利益（収益）	77,899

② 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額
（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント合計	40,179
収益・費用計上基準の相違による調整	△2,346
退職給付費用数理差異調整等	△662
与信関連費用等	△7,908
「与信関連費用等」以外の経常収益および経常費用に関連するもの	△443
その他の調整額	△121
連結損益計算書の経常利益	28,696

（注）「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益の合計を記載しております。

③ 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額
（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント合計	4,891,941
資産の直接減額及び貸倒引当金	△157,611
資産計上基準の相違による調整	△361
配分していない資産	183,325
その他の調整額	1,077
連結貸借対照表の資産合計	4,918,370

（注）配分していない資産の主なものは、外国為替 46,293 百万円、繰延税金資産 45,559 百万円、固定資産 29,054 百万円であります。

④ 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント合計	4,201,200
負債計上基準の相違による調整	252
配分していない負債	151,732
その他の調整額	0
連結貸借対照表の負債合計	4,353,185

(注) 配分していない負債の主なものは、未払利息 25,921 百万円、退職給付引当金 12,979 百万円であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1株当たり情報

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	256.27
1株当たり当期純利益金額	円	20.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	16.73

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	565,184
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	182,244
うち優先株式の払込金額	百万円	179,351
うち優先配当額	百万円	2,166
うち少数株主持分	百万円	727
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	382,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,494,254

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	32,794
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,166
うち優先配当額	百万円	2,166
普通株式に係る当期純利益	百万円	30,628
普通株式の期中平均株式数	千株	1,494,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	2,166
うち優先配当額	百万円	2,166
普通株式増加数	千株	465,426
うち優先株式	千株	465,426

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、賃貸等不動産、退職給付の一部、資産除去債務及びセグメント情報等のうち関連情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

また、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
現金預け金	233,109	263,354
現金	15,681	12,706
預け金	217,427	250,648
コールローン	50,000	20,000
債券貸借取引支払保証金	—	33,071
買入金銭債権	39,835	34,341
特定取引資産	299,650	347,108
特定取引有価証券	—	40,698
特定取引有価証券派生商品	7	25
特定金融派生商品	299,642	306,384
金銭の信託	5,760	5,579
有価証券	1,325,045	1,378,138
国債	793,480	676,726
地方債	5,030	10,323
社債	42,683	69,765
株式	38,458	37,841
その他の証券	445,392	583,482
貸出金	3,069,200	2,738,610
割引手形	716	977
手形貸付	91,984	86,616
証書貸付	2,871,543	2,502,943
当座貸越	104,955	148,073
外国為替	13,448	46,293
外国他店預け	13,448	46,293
その他資産	158,126	81,065
前払費用	477	429
未収収益	9,306	8,830
金融派生商品	49,725	32,034
社債発行費	70	—
その他の資産	98,547	39,771
有形固定資産	23,307	23,236
建物	10,493	11,268
土地	9,249	9,249
リース資産	2,183	1,715
その他の有形固定資産	1,381	1,003
無形固定資産	8,238	6,056
ソフトウェア	8,144	5,968
リース資産	15	11
その他の無形固定資産	78	75
債券繰延資産	98	58
債券発行費用	98	58
繰延税金資産	40,088	44,701
支払承諾見返	25,062	14,553
貸倒引当金	△116,233	△98,772
投資損失引当金	△8,367	△8,762
資産の部合計	5,166,373	4,928,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,958,396	2,787,919
当座預金	48,565	36,799
普通預金	312,226	309,307
通知預金	8,861	4,845
定期預金	2,559,355	2,413,871
その他の預金	29,388	23,094
譲渡性預金	141,550	154,940
債券	562,122	264,741
債券発行高	562,122	264,741
コールマネー	100,049	131,787
債券貸借取引受入担保金	103,825	221,571
特定取引負債	204,905	249,597
特定取引有価証券派生商品	0	19
特定金融派生商品	204,905	249,578
借入金	266,200	265,600
借入金	266,200	265,600
外国為替	1	1
外国他店預り	1	1
社債	91,192	91,199
その他負債	154,778	164,871
未払法人税等	465	356
未払費用	27,731	26,379
前受収益	791	724
先物取引差金勘定	6	19
借入特定取引有価証券	—	22,616
金融派生商品	42,493	29,839
リース債務	1,545	956
資産除去債務		1,492
その他の負債	81,744	82,486
賞与引当金	1,847	2,226
退職給付引当金	15,350	12,948
役員退職慰労引当金	182	253
オフバランス取引信用リスク引当金	2,016	1,131
支払承諾	25,062	14,553
負債の部合計	4,627,482	4,363,343
純資産の部		
資本金	419,781	419,781
資本剰余金	33,333	33,333
資本準備金	33,333	33,333
利益剰余金	95,286	123,899
利益準備金	7,886	8,529
その他利益剰余金	87,399	115,370
繰越利益剰余金	87,399	115,370
自己株式	△15,650	△15,650
株主資本合計	532,750	561,363
その他有価証券評価差額金	2,864	1,813
繰延ヘッジ損益	3,276	2,112
評価・換算差額等合計	6,140	3,925
純資産の部合計	538,890	565,289
負債及び純資産の部合計	5,166,373	4,928,632

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	140,784	124,277
資金運用収益	87,040	74,768
貸出金利息	59,671	56,056
有価証券利息配当金	20,982	13,082
コールローン利息	107	101
債券貸借取引受入利息	77	66
預け金利息	116	92
金利スワップ受入利息	3,960	3,934
その他の受入利息	2,124	1,435
役務取引等収益	13,942	10,963
受入為替手数料	220	224
その他の役務収益	13,721	10,739
特定取引収益	16,107	9,118
商品有価証券収益	0	—
特定取引有価証券収益	—	183
特定金融派生商品収益	16,107	8,935
その他業務収益	22,710	24,858
国債等債券売却益	12,262	17,337
国債等債券償還益	—	411
金融派生商品収益	152	424
その他の業務収益	10,294	6,685
その他経常収益	984	4,567
株式等売却益	50	167
金銭の信託運用益	441	370
その他の経常収益	492	4,029
経常費用	135,773	96,260
資金調達費用	42,381	30,585
預金利息	25,707	22,219
譲渡性預金利息	804	213
債券利息	11,562	4,198
コールマネー利息	168	173
売現先利息	60	—
債券貸借取引支払利息	251	398
借用金利息	1,239	469
社債利息	1,539	1,512
金利スワップ支払利息	997	1,360
その他の支払利息	50	40
役務取引等費用	991	872
支払為替手数料	122	127
その他の役務費用	868	744
特定取引費用	38	—
特定取引有価証券費用	38	—
その他業務費用	22,368	15,068
外国為替売買損	4,996	3,154
国債等債券売却損	363	1,970
国債等債券償却	10,583	4,949
債券発行費用償却	193	64
社債発行費償却	79	70
その他の業務費用	6,152	4,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業経費	42,677	38,499
その他経常費用	27,316	11,233
貸倒引当金繰入額	12,368	3,057
貸出金償却	10,473	2,791
株式等売却損	112	125
株式等償却	43	313
その他の経常費用	4,319	4,943
経常利益	5,011	28,017
特別利益	1,272	1,712
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	488	828
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	783	884
特別損失	67	1,082
固定資産処分損	67	170
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		702
環境対策費	—	208
税引前当期純利益	6,216	28,647
法人税、住民税及び事業税	64	45
法人税等調整額	△1,493	△3,223
法人税等合計	△1,428	△3,177
当期純利益	7,644	31,825

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,781	419,781
当期末残高	419,781	419,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,333	33,333
当期末残高	33,333	33,333
資本剰余金合計		
前期末残高	33,333	33,333
当期末残高	33,333	33,333
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,453	7,886
当期変動額		
剰余金の配当	433	642
当期変動額合計	433	642
当期末残高	7,886	8,529
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	82,354	87,399
当期変動額		
剰余金の配当	△2,599	△3,854
当期純利益	7,644	31,825
当期変動額合計	5,045	27,971
当期末残高	87,399	115,370
利益剰余金合計		
前期末残高	89,807	95,286
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△3,212
当期純利益	7,644	31,825
当期変動額合計	5,478	28,613
当期末残高	95,286	123,899
自己株式		
前期末残高	△15,650	△15,650
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15,650	△15,650
株主資本合計		
前期末残高	527,271	532,750
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△3,212
当期純利益	7,644	31,825
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,478	28,613
当期末残高	532,750	561,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△449	2,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,313	△1,050
当期変動額合計	3,313	△1,050
当期末残高	2,864	1,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,630	3,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△354	△1,164
当期変動額合計	△354	△1,164
当期末残高	3,276	2,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,180	6,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,959	△2,214
当期変動額合計	2,959	△2,214
当期末残高	6,140	3,925
純資産合計		
前期末残高	530,452	538,890
当期変動額		
剰余金の配当	△2,166	△3,212
当期純利益	7,644	31,825
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,959	△2,214
当期変動額合計	8,437	26,398
当期末残高	538,890	565,289

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引勘定で保有しているものを除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

当事業年度末における変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を考慮し、合理的に算定された価額によっております。これにより、市場価格により評価した場合と比べ、「有価証券」は7,476百万円増加、「繰延税金資産」は3,042百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,434百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1) 「債券繰延資産」のうち「債券発行費用」は債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (2) 「その他資産」のうち「社債発行費」については社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当決算日現在、取立不能見込額として直接減額した金額は56,955百万円であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認めた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、内部格付規則及び自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が、抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる事業年度末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) オフバランス取引信用リスク引当金

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行額に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び同報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は120百万円減少し、税引前当期純利益は837百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,469百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額 30,492 百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券及び再貸付けに供している有価証券はなく、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは 14,797 百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 9,927 百万円、延滞債権額は 81,616 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当するものではありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 35,189 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 126,733 百万円であります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 977 百万円であります。

8. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、54,578 百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	549,719 百万円
貸出金	150,500
担保資産に対応する債務	
コールマネー	80,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	221,571
借入金	236,000

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 22 百万円及び有価証券 105,248 百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し

付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、335,552 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが238,344 百万円あります。

- 1 1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,931 百万円
- 1 2. 有形固定資産の圧縮記帳額 798 百万円
- 1 3. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は12,278 百万円であります。
- 1 4. 1株当たりの純資産額 256 円 83 銭
- 1 5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 1 6. 関係会社に対する金銭債権総額 271,113 百万円
- 1 7. 関係会社に対する金銭債務総額 14,892 百万円
- 1 8. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は642 百万円であります。

当行の定款に定めるところにより、平成10年3月31日発行の第四回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき年10円）、平成12年10月4日発行の第五回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金（1株につき年7円44銭）を超えて配当することはありません。

（損益計算書関係）

- | | |
|----------------------------|------------|
| 1. 関係会社との取引による収益 | 13,263 百万円 |
| 資金運用取引に係る収益総額 | 7,018 |
| 役務取引等に係る収益総額 | 788 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 5,456 |
| 関係会社との取引による費用 | 2,729 百万円 |
| 資金調達取引に係る費用総額 | 2 |
| 役務取引等に係る費用総額 | 154 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 2,571 |
| 関係会社とのその他の取引（資産の譲渡等）に係る取引高 | 6,698 百万円 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 19 円 84 銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 16 円 24 銭 |

4. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは、次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子法人等	AZB CLO 1 Limited (注 1、2)	—	資金貸付	利息の受 取	1,680	貸出金（証 書貸付） 未収収益	51,088 417
子法人等	AZB CLO 2 Limited (注 1、2)	—	資金貸付	利息の受 取	1,823	貸出金（証 書貸付） 未収収益	66,140 394

(注 1) AZB CLO 1 Limited 及び AZB CLO 2 Limited（以下「AZB CLO 各社」という。）は、当行の資金調達を目的として設立された特別目的会社であります。

(注 2) 当行は、AZB CLO 各社に対し、AZB CLO 各社が保有する貸出金を裏付けとした資産担保ローン（以下「AZB CLO Loan」という。）を実行しております。当該ローンは、裏付資産から発生する収益を原資として、市場変動金利に連動した約定金利及び実績配当の形で利息を受取るものであります。当事業年度末現在、当行は AZB CLO Loan 全額を保有しているため、AZB CLO 各社の損益の全てが当行に帰属します。

(3) 兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	155,891	0	—	155,892	(注)
合計	155,891	0	—	155,892	

(注) 単元未満株式の買取請求による増加

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「特定取引資産」中の「特定取引有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	63

2. 満期保有目的の債券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 23 年 3 月 31 日現在）

時価のあるものは、該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下の通りです。

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	25,587
関連法人等株式	121
合計	25,709

4. その他有価証券（平成 23 年 3 月 31 日現在）

時価のあるものは、以下の通りです。

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	187	128	59
	債券	299,429	291,850	7,578
	国債	264,730	257,737	6,992
	地方債	2,404	2,335	68
	社債	32,294	31,776	517
	その他	71,261	66,895	4,365
	外国債券	45,595	44,900	694
	その他	25,666	21,995	3,671
	小計	370,878	358,873	12,004
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	825	1,048	△223
	債券	457,385	459,386	△2,000
	国債	411,996	413,282	△1,286
	地方債	7,918	8,002	△84
	社債	37,471	38,100	△629
	その他	414,900	422,461	△7,561
	外国債券	293,756	298,266	△4,510
	その他	121,144	124,195	△3,050
	小計	873,111	882,896	△9,785
合計		1,243,989	1,241,770	2,219

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は以下の通りです。

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	26,147
組合出資金	95,117
その他	2,670
合計	123,936

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	127	0	1
債券	977,229	6,943	406
国債	967,413	6,883	403
地方債	5,146	54	3
社債	4,669	5	-
その他	528,438	7,641	1,654
外国債券	519,398	6,482	1,531
その他	9,040	1,158	123
合計	1,505,796	14,585	2,062

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の時価のある有価証券について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当事業年度における減損処理額は、4,949百万円(うち、買入金銭債権4,772百万円、外国債券177百万円)であります。

時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価または償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

但し、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

なお、当事業年度において、時価のあるその他有価証券のうち、処分予定のものについて、評価差損86百万円を損失処理しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,008	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 23 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の (百万円)	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	2,571	1,745	826	826	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	56,079 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,268
減価償却超過額	4,333
有価証券償却超過額	38,268
税務上の繰越欠損金	38,511
その他	19,504
繰延税金資産小計	161,966
評価性引当額	<u>△114,318</u>
繰延税金資産合計	47,648

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,232
繰延ヘッジ損益	△1,448
資産除去債務費用	<u>△266</u>
繰延税金負債合計	△2,946

繰延税金資産の純額

44,701 百万円